



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社サンテック 上場取引所 東
 コード番号 1960 URL <http://www.suntec-sec.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八幡 欣也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸 文英 TEL 03-3265-6181
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,051	10.2	646	△41.3	1,170	△30.6	683	△51.6
2018年3月期	40,882	△11.9	1,102	△0.6	1,686	14.6	1,411	48.2

（注）包括利益 2019年3月期 360百万円（△80.5%） 2018年3月期 1,850百万円（39.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	39.18	—	2.3	2.6	1.4
2018年3月期	75.75	—	4.6	3.8	2.7

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	46,541	29,974	64.3	1,737.59
2018年3月期	44,016	30,612	69.5	1,711.47

（参考）自己資本 2019年3月期 29,940百万円 2018年3月期 30,603百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2018年3月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,349	△1,993	△1,485	8,387
2018年3月期	5,221	△1,794	△1,646	9,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	27.00	27.00	482	35.6	1.6
2019年3月期	—	—	—	24.00	24.00	413	61.3	1.4
2020年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		32.2	

2018年3月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当4円00銭 記念配当3円00銭

2019年3月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当4円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,000	11.9	600	542.2	900	138.2	600	202.8	34.39
通期	53,000	17.6	1,700	162.9	2,200	87.9	1,300	90.2	74.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	20,000,000株	2018年3月期	20,000,000株
2019年3月期	2,768,792株	2018年3月期	2,118,651株
2019年3月期	17,447,940株	2018年3月期	18,636,259株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,869	9.6	607	△45.4	1,130	△32.6	759	△49.7
2018年3月期	27,250	△15.3	1,112	38.4	1,678	39.4	1,509	72.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	43.52	—
2018年3月期	81.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	39,087	72.7	28,412	72.7	28,823	79.3	1,648.91	
2018年3月期	36,340	79.3	28,823	79.3	28,823	79.3	1,611.96	

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,412百万円 2018年3月期 28,823百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しているため、2018年3月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,000	10.1	500	—	800	128.0	600	154.5	34.39
通期	35,000	17.2	1,400	130.3	2,000	76.9	1,300	71.2	74.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第11次中期経営計画目標の「安定的成長（ROEの安定的向上）を支える確固たる事業基盤の構築」のため、営業基盤の拡充、海外マーケット領域の拡大や各種リスクへの管理体制強化を図り、安定的な受注量と適正利益の確保及び施工効率の向上に取り組んでまいりましたが、国内外とも原価改善面で当初計画比未達を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、455億49百万円（前年同期比2.2%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント工事部を含む。）は、国内工事が減少したほか、シンガポール現地法人が施工力を勘案し受注調整を行ったことにより、258億7百万円（前年同期比14.6%減）となりました。電力部門は、大型再生可能エネルギー関連工事や大型送電線工事の受注により、131億7百万円（前年同期比34.8%増）となり、空調給排水部門は、前年に受注調整を行っていたため、58億61百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

売上高は、マレーシア現地法人や国内工事が増加し、450億51百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

利益面では、プラント工事や電力部門の配電工事の売上総利益が減少し、前年と比べ売上総利益率が2.1ポイント低下したことにより、営業利益6億46百万円（前年同期比41.3%減）となり、受取配当金や受取地代家賃が増加したものの、経常利益11億70百万円（前年同期比30.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金費用が増加したことにより、6億83百万円（前年同期比51.6%減）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は、電力部門の大型工事の受注により、314億22百万円（前年同期比11.2%増）となりました。売上高は、298億69百万円（前年同期比9.6%増）となり、利益面では、営業利益6億7百万円（前年同期比45.4%減）、経常利益11億30百万円（前年同期比32.6%減）、当期純利益7億59百万円（前年同期比49.7%減）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は305億4百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は13億95百万円（前年同期は営業利益22億99百万円）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は119億36百万円（前年同期比26.7%増）となり、営業利益は2億35百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は27億55百万円（前年同期比17.8%増）となり、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億24百万円増加し、465億41百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権29億54百万円の増加に対し、現金預金2億80百万円や時価の下落による投資有価証券3億18百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億62百万円増加し、165億66百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務25億70百万円や未成工事受入金6億38百万円、長期借入金4億96百万円の増加に対し、短期借入金9億81百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少し、299億74百万円となりました。主な要因は、利益剰余金2億円の増加に対し、その他有価証券評価差額金1億80百万円、自己株式の取得5億22百万円による減少などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、83億87百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億49百万円の収入（前年同期は52億21百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が12億22百万円となった他、仕入債務の増加26億42百万円や未成工事受入金の増加6億30百万円などにより資金が増加しましたが、売上債権の増加30億59百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億93百万円の支出（前年同期は17億94百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億10百万円や定期預金の預入れによる支出9億71百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億85百万円の支出（前年同期は16億46百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4億96百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の減少9億62百万円や自己株式の取得による支出5億22百万円、配当金の支払額4億82百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、中国経済の先行き、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、引き続き公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資も増加していくことが期待されますが、依然として受注競争の激化や人手不足などが続くものと予想されます。

次期は、第12次中期経営計画の初年度であり、当社グループはこのような状況のもと、信頼と企業ブランドの確立を目指し、選ばれる会社となることを目標として、そのために必要な施策を推進し、また、前中期経営計画の未達となった計数目標の営業利益23億円の達成に向けて鋭意努力してまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結業績は、売上高530億円、営業利益17億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおり、個別業績は、売上高350億円、営業利益14億円、経常利益20億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、第11次中期経営計画において、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、自己資本当期利益率（ROE）の安定的向上を意識し、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて株主還元率原則100%を目指し、積極的な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期業績などを勘案し、期末配当金を1株当たり普通配当20円に特別配当4円を加え、1株当たり24円とさせていただく予定であります。なお、次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を24円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、過去6年間の成果及び課題を踏まえ、次の段階として、信頼と企業ブランドの確立を目指し、選ばれる会社となることを目標として、そのために必要な施策を推進していくため、2019年度より開始する第12次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）を策定し、中期の経営目標の達成に取り組んでおります。

[第12次中期経営計画計数目標]

営業利益23億円を目指す

[重点方針]

- ・お客さま等のニーズに応え受注拡大に繋げる営業力の強化
- ・品質・安全の確保と生産性向上による施工力強化と利益の確保
- ・企業の礎と将来を担う人財の確保と育成
- ・ガバナンスの確保

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,638,777	9,358,365
受取手形・完成工事未収入金等	13,064,878	16,169,680
電子記録債権	1,057,205	906,911
未成工事支出金	357,259	293,029
その他	1,185,809	979,531
貸倒引当金	△22,104	△54,877
流動資産合計	25,281,824	27,652,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,468,525	4,665,622
減価償却累計額	△2,764,792	△2,733,041
建物及び構築物(純額)	1,703,732	1,932,581
機械装置及び運搬具	4,406,679	4,734,754
減価償却累計額	△3,994,739	△4,129,519
機械装置及び運搬具(純額)	411,939	605,234
工具、器具及び備品	1,610,899	1,652,704
減価償却累計額	△1,425,898	△1,452,516
工具、器具及び備品(純額)	185,000	200,187
土地	4,084,362	4,231,579
リース資産	169,338	66,296
減価償却累計額	△146,603	△54,791
リース資産(純額)	22,735	11,505
建設仮勘定	10,044	10,875
有形固定資産合計	6,417,814	6,991,964
無形固定資産		
のれん	639,276	488,858
その他	833,655	801,038
無形固定資産合計	1,472,931	1,289,896
投資その他の資産		
投資有価証券	4,494,685	4,176,027
退職給付に係る資産	402,709	351,175
投資不動産	6,062,345	6,291,686
減価償却累計額	△1,007,943	△1,056,137
投資不動産(純額)	5,054,401	5,235,548
繰延税金資産	513,413	529,384
その他	470,027	405,978
貸倒引当金	△91,400	△91,440
投資その他の資産合計	10,843,837	10,606,675
固定資産合計	18,734,584	18,888,536
資産合計	44,016,409	46,541,177

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,230,681	9,350,977
電子記録債務	—	1,449,721
短期借入金	1,021,789	40,000
未払法人税等	51,866	474,228
未成工事受入金	1,494,989	2,133,670
完成工事補償引当金	19,000	47,203
工事損失引当金	39,946	50,768
賞与引当金	341,729	352,665
その他	975,085	1,023,511
流動負債合計	12,175,089	14,922,748
固定負債		
長期借入金	—	496,000
繰延税金負債	583,068	454,033
役員退職慰労引当金	7,512	4,161
執行役員退職慰労引当金	20,383	27,200
退職給付に係る負債	17,834	35,419
その他	600,045	627,142
固定負債合計	1,228,844	1,643,956
負債合計	13,403,933	16,566,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	27,354,737	27,555,549
自己株式	△1,555,587	△2,077,654
株主資本合計	28,996,401	28,675,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,921	1,151,990
繰延ヘッジ損益	—	12,563
為替換算調整勘定	269,891	157,564
退職給付に係る調整累計額	4,114	△56,510
その他の包括利益累計額合計	1,606,927	1,265,608
非支配株主持分	9,146	33,717
純資産合計	30,612,475	29,974,472
負債純資産合計	44,016,409	46,541,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,882,058	45,051,208
売上高合計	40,882,058	45,051,208
売上原価		
完成工事原価	35,509,451	40,097,684
売上原価合計	35,509,451	40,097,684
売上総利益		
完成工事総利益	5,372,607	4,953,524
売上総利益合計	5,372,607	4,953,524
販売費及び一般管理費	4,269,973	4,306,802
営業利益	1,102,633	646,721
営業外収益		
受取利息	9,208	15,648
受取配当金	87,482	101,186
受取地代家賃	444,151	456,098
為替差益	—	22,017
その他	327,109	208,820
営業外収益合計	867,952	803,771
営業外費用		
支払利息	23,468	12,751
不動産賃貸費用	150,766	176,647
為替差損	37,136	—
その他	72,715	90,241
営業外費用合計	284,088	279,639
経常利益	1,686,497	1,170,852
特別利益		
固定資産売却益	5,404	63,288
その他	1,953	1
特別利益合計	7,357	63,290
特別損失		
固定資産除却損	9,527	10,823
減損損失	69,453	—
その他	2,711	674
特別損失合計	81,692	11,498
税金等調整前当期純利益	1,612,163	1,222,644
法人税、住民税及び事業税	99,873	498,429
法人税等調整額	91,463	21,932
法人税等合計	191,336	520,361
当期純利益	1,420,826	702,282
非支配株主に帰属する当期純利益	9,146	18,674
親会社株主に帰属する当期純利益	1,411,680	683,608

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,420,826	702,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,642	△180,930
繰延ヘッジ損益	4,256	12,563
為替換算調整勘定	122,577	△112,327
退職給付に係る調整額	36,961	△60,624
その他の包括利益合計	429,437	△341,319
包括利益	1,850,264	360,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,850,264	361,526
非支配株主に係る包括利益	—	△562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	26,418,047	△589,139	29,026,160
当期変動額					
剰余金の配当			△474,990		△474,990
親会社株主に帰属する当期純利益			1,411,680		1,411,680
自己株式の取得				△966,448	△966,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	936,689	△966,448	△29,758
当期末残高	1,190,250	2,007,002	27,354,737	△1,555,587	28,996,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,067,279	△4,256	147,314	△32,847	1,177,490	—	30,203,650
当期変動額							
剰余金の配当							△474,990
親会社株主に帰属する当期純利益							1,411,680
自己株式の取得							△966,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,642	4,256	122,577	36,961	429,437	9,146	438,583
当期変動額合計	265,642	4,256	122,577	36,961	429,437	9,146	408,825
当期末残高	1,332,921	—	269,891	4,114	1,606,927	9,146	30,612,475

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	27,354,737	△1,555,587	28,996,401
当期変動額					
剰余金の配当			△482,796		△482,796
親会社株主に帰属する当期純利益			683,608		683,608
自己株式の取得				△522,067	△522,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	200,812	△522,067	△321,255
当期末残高	1,190,250	2,007,002	27,555,549	△2,077,654	28,675,146

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,332,921	—	269,891	4,114	1,606,927	9,146	30,612,475
当期変動額							
剰余金の配当							△482,796
親会社株主に帰属する当期純利益							683,608
自己株式の取得							△522,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180,930	12,563	△112,327	△60,624	△341,319	24,571	△316,748
当期変動額合計	△180,930	12,563	△112,327	△60,624	△341,319	24,571	△638,003
当期末残高	1,151,990	12,563	157,564	△56,510	1,265,608	33,717	29,974,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,612,163	1,222,644
減価償却費	420,682	502,945
減損損失	69,453	—
のれん償却額	150,417	150,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,744,746	34,073
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,000	28,203
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△22,928	10,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,388	10,935
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,216	△3,351
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,065	6,816
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,707	17,822
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△35,682	△9,090
受取利息及び受取配当金	△96,691	△116,834
支払利息	23,468	12,751
為替差損益(△は益)	2,983	24,317
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,744	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,673	△63,228
有形固定資産除却損	9,527	10,823
売上債権の増減額(△は増加)	4,449,532	△3,059,573
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△51,169	62,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,274	2,642,887
未成工事受入金の増減額(△は減少)	437,666	630,610
その他の資産の増減額(△は増加)	417,499	310,771
その他の負債の増減額(△は減少)	△112,100	△106,041
小計	5,439,629	2,321,265
利息及び配当金の受取額	96,691	116,834
利息の支払額	△23,468	△12,751
法人税等の支払額	△291,767	△75,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,221,084	2,349,936

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△764,181	△1,010,920
有形固定資産の売却による収入	55,484	91,648
無形固定資産の取得による支出	△476,684	△13,511
投資有価証券の取得による支出	△55,029	△6,599
投資有価証券の売却による収入	4,996	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	42,303
投資不動産の取得による支出	△561,045	△241,808
定期預金の預入による支出	—	△971,040
貸付金の回収による収入	1,923	4,420
貸付けによる支出	—	△360
保険積立金の払戻による収入	—	88,551
その他の増減額(△は減少)	—	23,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,535	△1,993,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△173,427	△962,480
長期借入れによる収入	—	496,000
リース債務の返済による支出	△31,780	△14,872
自己株式の取得による支出	△966,448	△522,067
配当金の支払額	△475,230	△482,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,646,886	△1,485,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,127	△122,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,851,790	△1,251,452
現金及び現金同等物の期首残高	7,786,986	9,638,777
現金及び現金同等物の期末残高	9,638,777	8,387,325

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,169,924	9,406,468	2,305,665	40,882,058	—	40,882,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,278	15,867	33,443	51,589	△51,589	—
計	29,172,202	9,422,336	2,339,108	40,933,648	△51,589	40,882,058
セグメント利益又は損失(△)	2,299,670	△39,588	△46,799	2,213,282	△1,110,649	1,102,633
セグメント資産	27,835,932	7,181,419	1,380,622	36,397,974	7,618,434	44,016,409
その他の項目						
減価償却費	385,541	31,707	3,433	420,682	—	420,682
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,758,048	39,604	316	1,797,968	—	1,797,968

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,110,649千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,618,434千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,504,012	11,820,463	2,726,732	45,051,208	—	45,051,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	116,051	28,561	144,612	△144,612	—
計	30,504,012	11,936,515	2,755,294	45,195,821	△144,612	45,051,208
セグメント利益	1,395,614	235,660	46,365	1,677,639	△1,030,918	646,721
セグメント資産	29,385,096	8,297,477	1,530,016	39,212,590	7,328,586	46,541,177
その他の項目						
減価償却費	467,212	34,519	1,210	502,942	—	502,942
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,197,906	67,911	—	1,265,817	—	1,265,817

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,030,918千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,328,586千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
減損損失	69,453	—	—	69,453	—	69,453

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	639,276	—	—	639,276	—	639,276

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	488,858	—	—	488,858	—	488,858

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,711.47円	1,737.59円
1株当たり当期純利益	75.75円	39.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,411,680	683,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,411,680	683,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,636	17,447

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,612,475	29,974,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,146	33,717
(うち非支配株主持分(千円))	(9,146)	(33,717)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,603,329	29,940,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,881	17,231

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却の理由

発行済株式総数の減少を通じて資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため、自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却の内容

(1) 消却の方法

利益剰余金から減額

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

2,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 10.00%)

(4) 消却予定日

2019年5月31日

(5) 消却後の発行済株式総数

18,000,000株

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	30,217,873	67.8	25,807,362	56.6	△4,410,510	△14.6
電力工事	9,723,407	21.8	13,107,487	28.8	3,384,079	34.8
空調給排水工事	4,029,885	9.0	5,861,558	12.9	1,831,673	45.5
機器製作	611,116	1.4	772,986	1.7	161,869	26.5
合計	44,582,282	100.0	45,549,394	100.0	967,112	2.2

② 売上実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	25,394,837	62.1	29,135,212	64.7	3,740,374	14.7
電力工事	9,020,243	22.1	10,291,027	22.8	1,270,783	14.1
空調給排水工事	5,884,471	14.4	4,957,006	11.0	△927,464	△15.8
機器製作	582,506	1.4	667,961	1.5	85,455	14.7
合計	40,882,058	100.0	45,051,208	100.0	4,169,149	10.2

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2019年6月21日付)

1. 新任監査役候補者

社外監査役(非常勤) よしくに しんいち
吉 國 眞 一 (現：武蔵野大学客員教授
ウエストホールディングス株式会社顧問)

社外監査役(非常勤) いわた かずお
岩 田 一 男 (現：ジェイアンドエス保険サービス株式会社代表取締役社長)

2. 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) あきやま かつさだ
秋 山 勝 貞

社外監査役(非常勤) ひらの ひでき
平 野 秀 樹

3. 補欠監査役候補者

補欠監査役(非常勤) じょうのお たつみ
城 之 尾 辰 美 (現：税理士)